

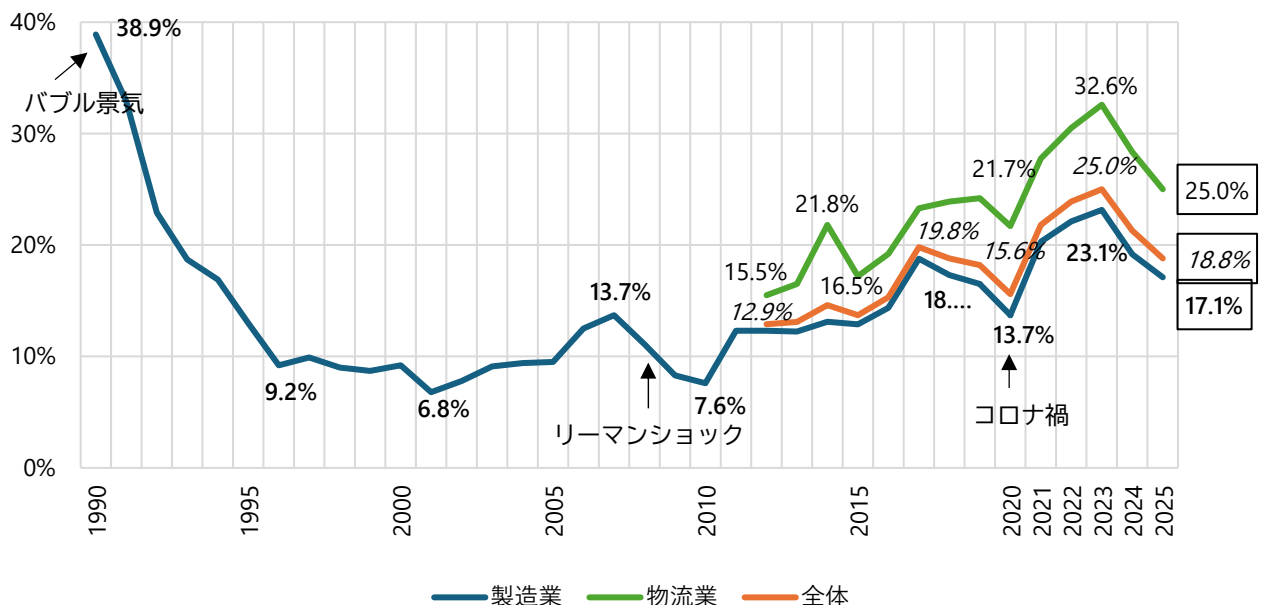
—「2025 年度新規事業所立地計画に関する動向調査」結果概要—

新規事業所立地計画割合は若干減少するものの、企業の新規立地意欲は底堅い

～産業用地の取得に難航する企業が増加～

【調査結果（要旨）】

- 立地計画を有する企業の割合が前年度と比べ低下したが、コロナ前の 2018 年度と同じ 18.8%であり、依然として企業の新規立地意欲は底堅い。（図表 1）
- 大規模用地を求める企業が増加している。（図表 16）
- 立地環境において重視する要素は「用地価格」、「交通アクセス」が 7 割を超えており、次いで、製造業では「災害リスク」、「豊富な労働力」が高く、物流業では「取引先・市場との近接性」が高かった。（図表 18）
- 産業用地の取得に関して、難航する企業が増加しており、特に、物流業が用地取得に難航している。その背景は、「用地価格」、「候補地域に用地がない」、「土地利用規制（農地転用、開発許可等）」となっている。（図表 19、20）
- 自治体等に対して「優遇制度の充実」、「域内外の交通アクセスの向上」、「人材確保・育成の支援」、「用地等の受け皿の整備・供給」を特に期待している。（図表 22）



図表 1 立地計画割合の推移

※他の図表は、本編参照。

〔調査について〕

一般財団法人日本立地センターでは毎年、国内の製造業・物流業の計2万社を対象に、事業拠点の立地（新設・増設・移転）を中心とした立地意向の把握を目的とするアンケート調査を実施している。

本年度は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の助成金を活用した「中小企業集積活性化支援事業」の一環として実施し、設問等に関して、より一層の充実を図った。

〔実施概要〕

- 対象企業：製造業の全業種及び物流業（道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業の4業種）で、資本金 1,000 万円以上、従業員 20 人以上、かつ信用調査会社による企業評点が一定水準にある全国 20,000 社の本社（製造業 15,000 社・物流業 5,000 社）
- 実施期間：2025 年 7 月 1 日～7 月 22 日
- 回収方法：郵送、FAX、E-mail
- 発送数：計 19,977 社（製造業 14,985 社、物流業 4,992 社）
※上記 20,000 社に送付のうち、転居先不明等による返送分を差し引いた数
- 回答数：計 2,183 社（製造業 1,699 社、物流業 484 社）
- 回収率：10.9%（製造業 11.3%・物流業 9.7%）

※本編は、<https://www.jilc.or.jp/pages/537/>からダウンロードできます。

本調査に関する
お問い合わせ先

一般財団法人 日本立地センター 企画調査室 藤田・二ノ宮
TEL : 03-5801-9844 E-mail : shinki@jilc.or.jp URL : <https://www.jilc.or.jp>